

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 洋一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239-3611(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 広島支店  
(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません  
が、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第 1 四半期 連結累計期間	第56期 第 1 四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	4,975,762	2,018,807	19,090,243
経常利益又は経常損失( ) (千円)	304,614	240,957	392,689
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	273,854	253,584	315,697
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,341	238,979	292,959
純資産額 (千円)	3,263,621	3,040,779	3,295,238
総資産額 (千円)	17,599,464	17,987,630	17,205,195
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	35.38	32.76	40.78
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.5	16.9	19.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日本銀行による金融緩和や政府による各種経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢は引き続き改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、足元は4月の消費税増税にともなう駆け込み需要の反動により、弱含みの動きも見られております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、分譲マンションの発売戸数が首都圏、近畿圏とも前年同月に比べ減少する傾向が続いております（※不動産経済研究所調査）。これは各社が、消費税増税前に前倒しをして発売を行った反動と、昨夏以降、建築資機材の価格上昇や人手不足による建設費のコストアップが全国的に顕著になってきているため、発売を控えていることが主な要因であると認識しております。

また、一方では、発売戸数は減少したものの初月契約率は、好不調の分かれ目とされる70%を首都圏で17ヶ月連続、近畿圏で5ヶ月連続して上回っており、需要については底堅さが窺えます。

このような状況下、当社といたしましては、首都圏を中心とした用地獲得競争の一層の激化及び建設費の高止まり並びに消費税増税後に懸念されるマーケット環境変動の可能性を視野に、「安定的利益の確保と財務体質強化、その両面でバランスのとれた中堅企業ならではの機動力を活かした経営」に邁進しております。

当連結会計年度（通期）におけるマンションの竣工・引渡物件は、12プロジェクトを予定しており、このうち11プロジェクトにつきましては、既に販売活動を開始し（平成26年8月8日時点）、計画に沿って進捗しておりますが、竣工・引渡時期が下半期に偏重しており、当第1四半期連結累計期間においては、1プロジェクトのみが売上計上対象となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は2,018百万円（前年同四半期比59.4%減）、営業損失は171百万円（前年同期は営業利益381百万円）、経常損失は240百万円（前年同期は経常利益304百万円）、四半期純損失は253百万円（前年同期は四半期純利益273百万円）と、ほぼ当初予想したとおりの結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、クレアホームズ宮千代（宮城県仙台市宮城野区）の1棟が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,287百万円（前年同四半期比69.8%減）、セグメント損失（営業損失）は142百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）403百万円）となりました。

今後とも、全国に展開する各営業拠点において、その地域特性やお客様ニーズに即した事業用地の取得や商品企画を行うことにより、当社の「クレア」ブランドの価値を高めてまいります。

なお、次年度以降の事業用地の取得につきましては、地方圏を中心に順調に進捗しております。

(不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、企業業績の回復を受けてオフィス需要が堅調に推移し、首都圏（都心5区）での平均空室率が12ヶ月連続で改善、6月末時点での平均空室率は6.45%となりました。また、賃料につきましても既存ビルの平均賃料が緩やかではありますが、5ヶ月連続で前月を上回っており、空室率の改善とあわせ今後の動向が注目されます（三鬼商事㈱調査）。

このような環境下、空室の解消と既存テナントの確保を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握し対応することで、お客様満足度の向上に努めるとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に注力しております。

マンション管理事業におきましては、引き続き管理組合並びにご入居者からのニーズに即応するべく、専門性の高いサービスの提供や情報の発信に注力しております。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規事業機会獲得及び原価の圧縮に努めるとともに、原状復旧・入居工事並びに防災対策等のスポット工事受注に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は720百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益(営業利益)は124百万円（同1.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ782百万円増加し17,987百万円（前期比4.5%増）となりました。これは、主に不動産販売事業で事業用地の取得が順調に進捗したこと等により不動産事業支出金が1,378百万円増加したこと、販売進捗により販売用不動産が335百万円減少したこと、並びに現金及び預金を279百万円圧縮したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し14,946百万円（前期比7.5%増）となりました。これは、主に借入金が902百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し3,040百万円（前期比7.7%減）となりました。これは、主に四半期純損失を253百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社企業グループの主要事業であります不動産販売事業におきまして、安定的供給を行うため新規事業用地の取得を積極的に推進しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

建築コストの上昇が顕在化・継続しており、消費税増税の影響による家計の消費動向とこれにかかわるマンションマーケットの今後の変動に注視する必要があると考えております。これらに対し、全国企業・地場企業に限らず、これまでお取引いただいている建設会社等との緊密な連携・情報共有を怠らず、相互信頼の精神をもって事業構築を推進しております。また、首都圏と地域拠点、地域拠点間それぞれの人的・投資的リソースの配分の効率化に取り組んでおります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		7,747		1,008,344		673,277

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,600	77,396	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,396	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式24株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	6,900		6,900	0.1
計		6,900		6,900	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,158	1,060,755
受取手形及び売掛金	137,927	143,603
販売用不動産	1,094,355	759,213
不動産事業支出金	7,173,796	8,552,483
貯蔵品	4,518	4,080
繰延税金資産	4,226	2,000
その他	146,129	162,653
貸倒引当金	768	805
流動資産合計	9,900,345	10,683,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,035,042	1,017,612
機械装置及び運搬具（純額）	1,487	1,383
土地	5,626,519	5,626,519
リース資産（純額）	5,026	4,766
その他（純額）	4,003	3,762
有形固定資産合計	6,672,078	6,654,044
無形固定資産	24,023	22,828
投資その他の資産		
投資有価証券	201,451	220,192
その他	453,895	453,179
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	608,747	626,772
固定資産合計	7,304,849	7,303,645
資産合計	17,205,195	17,987,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,082	235,379
短期借入金	<sup>2</sup> 6,977,356	<sup>2</sup> 7,813,756
未払法人税等	32,407	11,310
賞与引当金	58,308	26,938
その他	641,151	950,487
流動負債合計	8,062,304	9,037,872
固定負債		
長期借入金	4,590,630	4,656,316
繰延税金負債	9,112	13,202
再評価に係る繰延税金負債	980,173	980,173
退職給付に係る負債	10,626	10,578
その他	257,108	248,707
固定負債合計	5,847,651	5,908,978
負債合計	13,909,956	14,946,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	992,278	723,214
自己株式	7,507	7,507
株主資本合計	2,666,392	2,397,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	16,062
土地再評価差額金	627,389	627,389
その他の包括利益累計額合計	628,846	643,451
純資産合計	3,295,238	3,040,779
負債純資産合計	17,205,195	17,987,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,975,762	2,018,807
売上原価	3,941,226	1,644,011
売上総利益	1,034,536	374,795
販売費及び一般管理費	653,516	545,936
営業利益又は営業損失( )	381,019	171,140
営業外収益		
受取利息	43	-
受取配当金	2,726	2,927
受取賃貸料	2,039	990
その他	25	272
営業外収益合計	4,835	4,189
営業外費用		
支払利息	77,649	73,063
その他	3,590	943
営業外費用合計	81,240	74,006
経常利益又は経常損失( )	304,614	240,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	304,614	240,957
法人税等	30,760	12,627
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	273,854	253,584
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	273,854	253,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	273,854	253,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,512	14,605
その他の包括利益合計	12,512	14,605
四半期包括利益	261,341	238,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,341	238,979
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	940,226千円	千円
その他仕入先の借入金に対する 連帯保証債務	5,000千円	千円

2 特別当座貸越契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と特別当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
契約による総額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	3,400,000千円	3,300,000千円
差引額	2,300,000千円	2,400,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
減価償却費	21,133千円	19,229千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,480	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,480	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,256,972	703,331	4,960,303	15,458	4,975,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,516	1,516		1,516
計	4,256,972	704,848	4,961,820	15,458	4,977,279
セグメント利益	403,020	125,901	528,922	6,160	535,082

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	528,922
「その他」の区分の利益	6,160
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	153,806
四半期連結損益計算書の営業利益	381,019

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・ 管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,287,699	718,321	2,006,020	12,786	2,018,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,822	1,822		1,822
計	1,287,699	720,144	2,007,843	12,786	2,020,629
セグメント利益 又は損失( )	142,542	124,451	18,090	5,750	12,340

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	18,090
「その他」の区分の利益	5,750
セグメント間取引消去	256
全社費用(注)	158,543
四半期連結損益計算書の営業損失( )	171,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	35円38銭	32円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	273,854	253,584
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	273,854	253,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,740	7,740

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

セントラル総合開発株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。